



組合会(WE B会議)のようす

第132回 組合会(WE B会議)を開催 2022年度 予算・事業計画を承認



東京土建国民健康保険組合
東京都新宿区北新宿1-8-16
郵便番号169-0074
電話 03(5348)2980(代)
03(5348)2981
ファックス 03(5348)2981

国保組合のホームページ
東京土建国保
検索

魅力ある事業と安定運営のため 本人保険料を100円引き上げ

2月25日、けんせつプラザ東京を主会場に、第132回国保組合会を開催しました。新型コロナウイルス感染症にかかるまん延防止措置の下、感染症リスク回避のため、WEBによるリモート会議形式で行なわれました。組合会議員・理事・監事・顧問あわせて36人が出席し、22年度事業計画及び歳入歳出予算案、組合規約の一部改正案、並びに法令遵守(コンプライアンス)のための実践計画が提案され、審議の上、可決されました。

事業計画・保険料

冒頭、千葉副理事長が開会のあいさつを行ないました。国保組合をめぐる情勢の報告に続き、22年度事業計画や国保保険料を提案し、承認されました。

組合員・家族の皆さんによるはがき要請・議員訪問等の

旺盛な取り組みにより、22年度の国・都の補助金は現行水準を確保することができました。しかし、21年度は、18年度に実施した国保組合加入者の所得調査の結果、所得が上昇したことによる国庫補助金の減少とその減少幅を補填するための補助金の打ち切り、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診控えのりばウン(病気の重症化等)の傾向、さらに高齢化・医療の高度化や相次ぐ高額薬剤の登場による医療費の増加や75歳以上の後期高齢者、65歳から74歳までの前期高齢者の医療費を支える納付金等が増え続けた結果、単純収支(前年度以前からの黒字・赤字の累積)では黒字が見込まれるものの、単年度収支(当該年度のみ)の収入・支出の差額)ではマイナス27億円(1世帯あたり月額264円)と、大幅赤字の見込みと

22年度の事業の特徴は、次のとおりです。
①14日以上の育児休業を取得

事業内容

22年度の事業の特徴は、次のとおりです。
①14日以上の育児休業を取得

◆被保険者数

組合員	84,521人
家族	80,272人
合計	164,793人

前年同月比3,184人減

◆特定健診 (2021年度)

対象者数	89,838人
受診者数	31,600人
受診率	35.2%

◆特定保健指導 (2021年度)

目標数	15,975人
利用者数	348人
利用率	2.2%

(2月末現在)

本人保険料を100円引き上げ

した男性組合員の育児休業保険料免除を最大3カ月間実施します。また、女性組合員の育児休業を14日以上取得した場合に変更します。
②特定健診受診率、特定保健指導実施率向上のため、次の取り組みをすすめます。
○事業所から健診結果を提供してもらおう取り組みを強化し受診率向上をはかります。
○ICT(情報通信技術)を活用したオンラインでの特定保健指導の導入で利便性を高めます。

④個人の予防・健康づくりに向けた取り組みへの支援を強化します。組合員・家族の健康づくりを応援する健康管理サービス(クビオプラス)の登録(参加)者を増やし、生活習慣病を予防します。毎日ログインするだけでポイントが付与され、健診やウォーキングなどの健康イベント、クイズなどでもポイントがたまります。たまったポイントで素敵な賞品を受け取れます。
⑤フリーダイヤルによる24時間・年中無休の健康・相談窓口「こころとカラダの健康サポート24(けんさぼ24)」を開

がん検査の報告

須藤保健師から17年度から20年度までに受診した組合員・家族のがん検査に関する報告がありました。

閉会あいさつ

閉会にあたり、千葉副理事長が「特定健診受診と特定保健指導実施、がん検査、健康増進活動を広げて病気の予防・重症化を防ぐことで医療費を抑え、新たに開設される健康・医療相談窓口を仲間と一緒に周知するなど、母体と両輪でよりよい国保組合にしていきましょう」と結び、第132回国保組合会は閉会しました。

公示

理事長 石村 英明

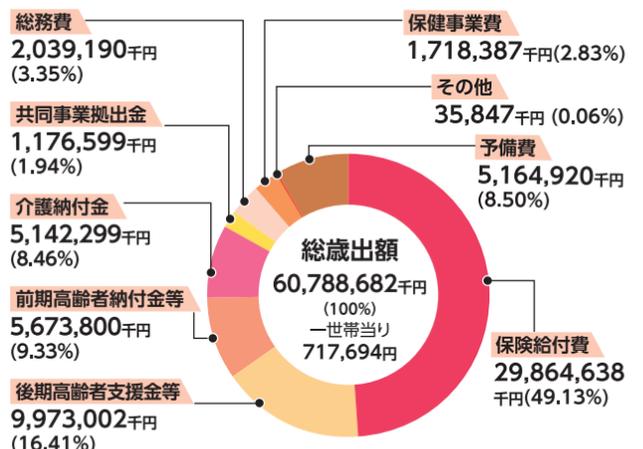
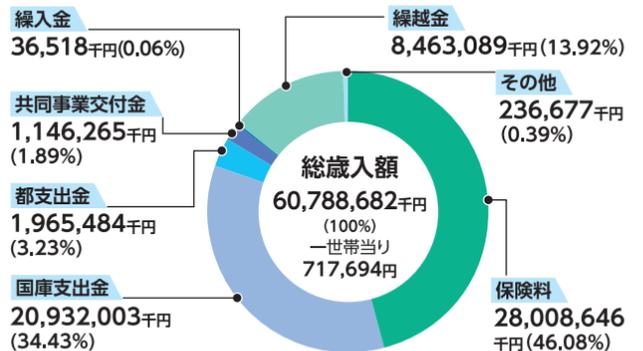
一、日時 2022年4月1

一、議題 役員改選

左記により、東京土建国民健康保険組合第133回組合会を開催します。

日(金)午後4時30分開会
場所 けんせつプラザ東京3階A・B会議室

2022年度 歳入・歳出予算



こころとカラダの健康サポート24 (けんさぼ24)

相談無料 0120-201-0999 WEBからもご利用頂けます

24時間健康相談サービス新規開設

国保組合では、「24時間」電話(フリーダイヤル)による無料健康相談窓口を開設しました。新型コロナウイルス感染症の後遺症や健康のこと、家族や生活の悩みを抱えている方がいらっしゃいましたら、経験豊かな医師・保健師・看護師などの相談スタッフに話を聞いてもらってください。詳細については、国保組合のホームページのほか支部にチラシ・パンフレットを配布していますので、是非、気軽にご利用ください。
※東京土建国民健康保険組合の組合員と家族の方々にご利用いただけます。





2022年度 東京土建国民健康保険組合の事業案内

建設産業で働くみなさんと家族の健康を守り、これからも頼りにされる国保組合をめざします



国保組合の事業について、詳しくは、保険証と一緒にお配りした「土建国保ガイド」またはホームページをご覧ください。



健診をはじめとする保健事業

東京土建健診

組合員と19歳以上の家族は、年度内に1回、**無料**で健診を受けられます。

契約健診機関一覧



節目健診(人間ドック)

節目年齢(40・45・50・55・60・65・70歳)の方は、**国保補助額25,000円**(脳ドック併用は**50,000円**)を差し引いた金額で、人間ドックを受けられます。

事業所健診の健診結果提出に提供料

法人、個人事業主が契約外健診機関で事業所健診を行ない、国保組合に加入する従業員の健診結果票などが提出された場合は、一人につき**3,000円**の提供料を支払います。

健診結果票の提供にご協力を

40歳以上の方で、受診券を使わずに、勤め先などで特定健診を受けた場合、健診結果票を提出いただくと、**1,000円**分のクオカードを進呈します。

特定保健指導

特定健診の結果、生活習慣病のリスクのある方は、**無料**で特定保健指導を受けることができます。初回面接を受けた方に**3,000円**分のクオカードを進呈します。

二次受診のおすすめ

健診結果から、くわしい検査が必要な方には通知を送ります。

禁煙チャレンジ

①禁煙外来受診コース(終了後には**3,000円**分のクオカードを進呈)、②禁煙グッズ購入補助(**1,500円**上限)コースの2つのコースから1つ選び、取り組むことができます。

職業病対策

健診時の胸部レントゲンの再読影や、入院レポートから職業病の可能性についての調査をします。また、安い自己負担で、専門医による「じん肺検診」を受けられます。



無料歯科健診

(株)歯科健診センターと提携する全国の歯科医院で、年に2回まで**無料**の歯科健診を受けることができます。

健康企業宣言

企業全体で社員の健康づくりに取り組むことを宣言するものです。取り組み期間は6か月間からで、支部書記と国保組合の専門職がサポートします。一定の成果をあげた場合は「健康優良企業」として認定され、金融機関の金利優遇などの特典を受けることができます。

パソコンやスマートフォンで健康ポイントを貯める・使う



組合員と家族の方(2023年3月31日時点で19歳以上)は、健診結果の確認、健康づくりイベントへの参加ができる、クビオプラスが**無料**で利用できます。健診受診などでポイントが貯まり、さらに1日一回ログインや毎日の歩数でもポイントが貯まります。貯まったポイントは、さまざまな賞品と交換することができますので、ぜひご利用ください。



クビオプラスの賞品一覧



けんチャレに取り組んで、賞品をもらおう!

組合員と家族の方(2023年3月31日時点で19歳以上)は、「けんチャレプログラム2022」に取り組んだ記録票を提出いただいた先着1,500名に**1,000円**分のクオカードを進呈します。



24時間 365日 相談無料

こころとカラダの健康サポート24(けんさぽ24)

フリーダイヤル ☎0120-201-099

国保組合では、2022年3月1日より、健康相談窓口を開設しました。専門業者(株)ティーベックに業務を委託し、経験豊かなスタッフ(医師、保健師、看護師など)による健康、医療、介護、育児などの相談を無料で受けることができます。東京土建国保の組合員と家族の方がご利用いただけます。

問い合わせ先 健康増進課 ☎03-5348-2982



国保種類(保険料区分)と保険料

- 医療給付費分保険料は医療費・給付金等に使用
- 後期高齢者支援金分保険料は後期高齢者支援金として国へ納入
- 介護分保険料は介護納付金として国へ納入

介護分保険料(組合員・家族共に保険料に加算)

介護保険第2号被保険者	40歳から64歳	3,600円
-------------	----------	--------

国保入院共済掛金(150円)が別途納入となります。

医療給付費分・後期高齢者支援金分保険料

国保種類(保険料区分)	保険料		後期高齢者支援分(再掲)
	都内居住者	都外居住者	
組合員			
法人A種	34,450円	36,950円	8,700円
法人B種	32,350円	34,850円	8,200円
法人C種	28,150円	30,650円	7,100円
第1種	29,250円	31,750円	7,400円
第2種	23,750円	26,250円	6,000円
第3種	19,350円	21,850円	4,900円
第4種	19,350円	21,850円	4,900円
第5種	14,250円	16,750円	3,600円
第6種	11,150円	12,350円	2,800円
第7種	8,650円	9,850円	2,200円
家族			
成人男性	11,700円		3,000円
一般	4,200円		
高校生相当	3,800円		
中学生相当	3,800円		
小学生相当	3,000円		
幼児	1,800円		
乳児	1,800円		



家族保険料は「成人男性」一般「高校生相当」「中学生相当」「小学生相当」「幼児」「乳児」の順で4人目まで徴収します。5人目以降の家族保険料は徴収しません。介護保険以外の年齢区分は、2022年4月1日現在の満年齢で、1年間変わりません。

男性組合員の育児休業による保険料免除

1歳未満の子を養育するために取得した14日以上の育児休業期間のうち、育児休業開始月から終了(予定)日の翌日の属する月の前月までの最大3カ月分の保険料を免除します。(2022年4月分の保険料から対象)

問い合わせ先 資格課 ☎03-5348-2988



保険給付や補助金制度

疾病入院給付金(入院したとき)

組合員が連続して5日以上入院したとき、入院1日目から1日**3,400円～5,400円**(最高180日)が支給されます。

一部負担戻金(入院したとき)

入院したときの一部負担金は、組合員も家族も17,500円を超えた分が払い戻されます。
※17,500円までの一部負担金は、どけん共済の対象となります。

一部負担戻金(通院のとき)

組合員が通院したとき、1か月に1つの医療機関等で支払った一部負担金のうち、17,500円を超えた分が払い戻されます。
※院外処方の場合は、病院と薬局それぞれで17,500円を超えた分が払い戻されます。

インフルエンザ予防接種補助金(インフルエンザの注射を受けたとき)

組合員・家族がインフルエンザの予防接種を受け、自己負担が発生した場合、一人につき年度内1回、一律**2,000円**が補助されます。

出産育児一時金(出産したとき)

組合員・家族が出産したとき、**42万円**が支給されます。



出産手当金(出産したとき)

組合員が出産したとき、出産の日以前42日(多胎出産の場合は98日)、出産の日後56日以内で仕事を休んでいた期間に対して、1日**3,400円～5,400円**が支給されます。

宿泊旅行(国内)利用者補助金(旅行に行ったとき)

日本国内で宿泊旅行をすると、一人につき年度内1回**3,000円**(65歳以上は**5,000円**)が補助されます。申請書に宿泊施設から証明をもらって健診受診年月または予定年月をご記入ください。

問い合わせ先 給付課 ☎03-5348-2985



